

令和元年度

統一的な基準による
一般会計等財務書類

印西地区消防組合

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
令和元年度 印西地区消防組合一般会計等財務書類 注記	5
附属明細書	10

貸借対照表(一般会計等)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,211,013,630	固定負債	3,705,296,925
有形固定資産	5,211,013,630	地方債	2,397,361,419
事業用資産	4,825,346,045	長期未払金	450,823,214
土地	1,798,874,161	退職手当引当金	857,112,292
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	4,374,755,102	その他	—
建物減価償却累計額	△ 1,387,599,679	流動負債	525,842,523
工作物	43,921,259	1年内償還予定地方債	267,024,568
工作物減価償却累計額	△ 4,604,799	未払金	79,876,562
船舶	819,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 818,999	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	178,753,344
航空機	—	預り金	188,049
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	4,231,139,448
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	—	固定資産等形成分	5,211,013,630
土地	—	余剰分(不足分)	△ 4,181,553,217
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,471,598,104		
物品減価償却累計額	△ 1,085,930,519		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	49,586,231		
現金預金	49,586,231		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	5,260,599,861	純資産合計	1,029,460,413
		負債及び純資産合計	5,260,599,861

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,914,525,434
業務費用	2,800,131,114
人件費	2,409,696,431
職員給与費	2,066,129,925
賞与等引当金繰入額	178,753,344
退職手当引当金繰入額	163,811,313
その他	1,001,849
物件費等	360,995,737
物件費	143,586,915
維持補修費	716,760
減価償却費	216,692,062
その他	—
その他の業務費用	29,438,946
支払利息	27,466,180
徴収不能引当金繰入額	—
その他	1,972,766
移転費用	114,394,320
補助金等	113,270,820
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	1,123,500
経常収益	53,634,498
使用料及び手数料	3,057,070
その他	50,577,428
純経常行政コスト	2,860,890,936
臨時損失	5
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	2,860,890,941

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,046,342,486	5,141,080,197	△ 4,094,737,711
純行政コスト(△)	△ 2,860,890,941		△ 2,860,890,941
財源	2,844,017,184		2,844,017,184
税収等	2,820,001,184		2,820,001,184
国県等補助金	24,016,000		24,016,000
本年度差額	△ 16,873,757		△ 16,873,757
固定資産等の変動(内部変動)		69,941,749	△ 69,941,749
有形固定資産等の増加		286,633,816	△ 286,633,816
有形固定資産等の減少		△ 216,692,067	216,692,067
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 8,316	△ 8,316	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 16,882,073	69,933,433	△ 86,815,506
本年度末純資産残高	1,029,460,413	5,211,013,630	△ 4,181,553,217

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,531,372,939
業務費用支出	2,416,978,619
人件費支出	2,243,235,998
物件費等支出	144,303,675
支払利息支出	27,466,180
その他の支出	1,972,766
移転費用支出	114,394,320
補助金等支出	113,270,820
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,123,500
業務収入	2,873,635,682
税込等収入	2,820,001,184
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	3,057,070
その他の収入	50,577,428
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	342,262,743
【投資活動収支】	
投資活動支出	363,766,459
公共施設等整備費支出	363,766,459
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	24,016,000
国県等補助金収入	24,016,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 339,750,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	205,826,667
地方債償還支出	205,826,667
その他の支出	—
財務活動収入	193,100,000
地方債発行収入	193,100,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 12,726,667
本年度資金収支額	△ 10,214,383
前年度末資金残高	59,612,565
本年度末資金残高	49,398,182
前年度末歳計外現金残高	73,786
本年度歳計外現金増減額	114,263
本年度末歳計外現金残高	188,049
本年度末現金預金残高	49,586,231

令和元年度 印西地区消防組合一般会計等財務書類

注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………該当なし

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年（建物附属設備を含みます。）

工作物 10年～45年

船舶 4年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

該当なし

② 退職手当引当金

退職手当債務から千葉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、千葉縣市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち印西地区消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

該当なし

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び歳計外現金

なお、現金及び歳計外現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が500,000円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては該当がありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000,000円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

印西地区消防組合は一般会計のみ有しているため差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

印西地区消防組合では利子補給等に係る債務負担行為はありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当なし

⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度における有形固定資産（建物）の耐用年数を本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において建物減価償却累計額が△8,316円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当なし

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 655,760,000円
※構成市である印西市及び白井市の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額となります。
- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし
- ⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

計上基準の変更等に関する事項

平成30年3月の地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書により、印西地区消防組合では平成29年度財務書類から、行政コスト計算書の物件費等のその他に計上されていた数値は皆減し、その他の業務費用のその他に計上されるようになりました。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,150,364,247円	3,100,966,065円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	59,612,565円	0円
資金収支計算書	3,090,751,682円	3,100,966,065円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金59,612,565円が含まれております。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	342,262,743円
投資活動収入の国県等補助金収入	24,016,000円
未収債権、未払債権等の減少	0円
減価償却費	△216,692,062円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△2,649,120円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△163,811,313円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0円
資産除売却益（損）	△5円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△16,873,757円</u>

③ 一時借入金

該当なし

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,039,734,210	324,301,048	145,665,736	6,218,369,522	1,393,023,477	108,910,118	4,825,346,045
土地	1,798,874,161			1,798,874,161			1,798,874,161
立木竹							
建物	4,181,755,790	195,879,312	2,880,000	4,374,755,102	1,387,599,679	106,713,288	2,987,155,423
工作物	43,921,259			43,921,259	4,604,799	2,196,830	39,316,460
船舶	819,000			819,000	818,999		1
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	14,364,000	128,421,736	142,785,736				
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	1,384,776,350	105,118,504	18,296,750	1,471,598,104	1,085,930,519	107,781,944	385,667,585
合計	7,424,510,560	429,419,552	163,962,486	7,689,967,626	2,478,953,996	216,692,062	5,211,013,630

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産						4,825,346,045		4,825,346,045
土地						1,798,874,161		1,798,874,161
立木竹								
建物						2,987,155,423		2,987,155,423
工作物						39,316,460		39,316,460
船舶						1		1
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品						385,667,585		385,667,585
合計						5,211,013,630		5,211,013,630

別表4-5 有形・無形固定資産等明細表(一般会計等)

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加					本年度減少					本年度末残高			
			有償取得	無償取得	調査判明	評価益	振替増	合計	振替減	売却	除却	無償譲渡		減価償却	合計	
有形固定資産	事業用資産	4,752,749,168	181,515,312		△ 8,316		142,785,736	324,292,732	142,785,736			1		108,910,118	251,695,855	4,825,346,045
	土地	1,798,874,161														1,798,874,161
	立木竹															
	建物	2,897,997,716	53,093,576		△ 8,316		142,785,736	195,870,996				1		106,713,288	106,713,289	2,987,155,423
	工作物	41,513,290												2,196,830	2,196,830	39,316,460
	船舶	1														1
	浮標等															
	航空機															
	その他															
	建設仮勘定	14,364,000	128,421,736					128,421,736	142,785,736						142,785,736	
	インフラ資産															
	土地															
	建物															
	工作物															
	その他															
	建設仮勘定															
	物品	388,331,029	105,118,504					105,118,504				4		107,781,944	107,781,948	385,667,585
小計	5,141,080,197	286,633,816		△ 8,316		142,785,736	429,411,236	142,785,736			5		216,692,062	359,477,803	5,211,013,630	
無形固定資産	ソフトウェア															
	その他															
	小計															
棚卸資産																
合計	5,141,080,197	286,633,816		△ 8,316		142,785,736	429,411,236	142,785,736			5		216,692,062	359,477,803	5,211,013,630	

負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年以内償還予定									
【通常分】	2,664,385,987	267,024,568	426,513,782	0	254,385,000	1,608,048,338	0	0	0	375,438,867	
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	162,175,000	36,850,000	0	0	19,950,000	142,225,000	0	0	0	0	
一般単独事業	2,126,772,120	204,619,010	426,513,782	0	234,435,000	1,465,823,338	0	0	0	0	
その他	375,438,867	25,555,558	0	0	0	0	0	0	0	375,438,867	
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	2,664,385,987	267,024,568	426,513,782	0	254,385,000	1,608,048,338	0	0	0	375,438,867	

※種類【通常分】、その他は、県貸付金(千葉県市町村振興資金)

負債項目の明細

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
2,664,385,987	2,237,872,205	426,513,782	0	0	0	0	0	0.4%

負債項目の明細

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,664,385,987	267,024,568	322,188,086	312,748,116	286,713,369	221,144,092	781,484,313	435,877,890	37,205,553	0

(単位：円)

令和元年度 引当金明細書									
勘定科目 (区分)	前年度末残高	本年度増加額			本年度減少額			本年度末残高	増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
退職手当引当金	693,300,979	163,811,313	0	163,811,313	0	0	0	857,112,292	163,811,313
賞与等引当金	176,104,224	178,753,344	0	178,753,344	176,104,224	0	176,104,224	178,753,344	2,649,120

(単位：円)

令和元年度 財源の明細				
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	2,820,001,184	
			0	
			0	
			0	
		小計	2,820,001,184	
	国県等補助金	資本的補助金		0
				0
				0
			計	0
		経常的補助金		24,016,000
				0
				0
			計	24,016,000
		小計		24,016,000
合計		2,844,017,184		
備考				

(単位：円)

令和元年度 財源情報の明細					
区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,860,890,941	24,016,000	0	2,272,618,217	564,256,724
有形固定資産等の増加	286,633,816	0	193,100,000	93,533,816	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,147,524,757	24,016,000	193,100,000	2,366,152,033	564,256,724

(単位：円)

令和元年度 資金の明細	
種類	本年度末残高
一般会計現金	49,398,182
歳計外現金	188,049
合計	49,586,231